慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目錄 (昭和三二年六月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.9 (1957. 9) ,p.79- 82
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570915-0079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三二年六月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

高仲東麿

皇室典範　明治大學出版部

第一章序説、第二章皇位の繼承、第三章皇族、第四章攝政、第五章成年、第六章敬稱、第七章儀式、第八章皇統譜、第九章陵墓、第一〇章皇室會議

小川大郎（譯）・ゼーリッヒ・ワインドラー

犯罪者の型（法務資料三四七號）

Ⅰ　犯罪人の分類

Ⅱ　刑事學的型の實際

Ⅲ　型論の刑事政策的意義

刑法並びに監獄法改正調査委員會議事速記録（法務資料別冊二三號）　法務大臣官房調査課

刊行物一覽（昭和三一年）　最高裁判所事務總局

蓮井一次郎

不當勞働行爲の研究（司法研究報告書三輯一〇號）　司法研修所

第一編　不當勞働行爲制度

第一章不當勞働行爲、第二章アメリカにおける不當勞働行爲制度、第三章わが國における不當勞働行爲の成立

第二編　不當勞働行爲の救濟

第一章總論、第二章不利益取扱、第三章團體交渉の拒否、第四章組合に對する支配介入

第三編　不當勞働行爲の救濟

第一章總論、第二章裁判所による救濟、第三章勞働委員會による救濟、第四章勞働委員會と裁判所、第五章不當勞働行爲救濟制度の改正論

木宮高彦

論告の研究（法務研究報告書四三集七號）　法務研修所

第一章　論告の概念

第二章　論告の沿革と歴史

第三章　論告の方式と構成

第四章　論告の技術と方法

外國法令集總合目録（昭和三一年一月）　國立國會圖書館

産業勞働現勢報告（一六號）

わが國人間關係管理の現狀（勞務資料五〇號）　日本經營者團體連盟

證券（九七號）　東京證券取引所

思想（三九六號）　岩波書店

孫文觀の問題點　竹内　好
孫文の民族主義と大陸浪人　野村　浩一
民本主義者の孫文像　野原　四郎
戰爭の中の孫文像　野澤　豐
日本左翼の孫文理解　新島　淳良
孫文思想の形成と繼承　安藤彦太郎
ミルの政治理論　小川　晃一

刑政（六八卷六號）　刑務協會

法學新報（六四卷五號）　中央大學法學會

時效制度の存在理由と構造（二・完）　中島　弘道
國際連合憲章第百三條の研究　經塚作太郎

フェビアン研究（八卷五號）　日本フェビアン研究所

立命館法學（一八號）　立命館大學人文科學研究所

ベーリンクといわゆる構成要件の理論（二）　佐伯　千仞
第二次桂内閣の外交政策　前島　省三
米國會社法における議決權信託　菱田　政宏

統計月報（八卷五號）　大阪證券取引所

研究と資料（二號）　大阪市立大學經濟研究所

經濟學雜誌（三六卷四號）　大阪市立大學經濟研究會

上智經濟論集（三卷二號）　上智大學經濟學會

稅法學（七七號）　日本稅法學會

判例租稅刑事手續法（二）　河村　澄夫
米國における課稅處分の司法的審査　須貝　脩一
稅務行政處分の無效と取消（一）　吉良　實
合算課稅は違憲なりや（二）　北野　弘久

研究資料（一號）

國際政經事情（二二號）　愛知大學國際問題研究所

民事月報（一二卷六號）　法務省民事局

法學協會雜誌（七四卷二號）　法學協會

親族的扶養の法的保障（一）　西原　道雄
フランスにおける營利組合と非營利社團について（二）
―フランス企業法と團體法の考察―　山本　桂一

日本法學（二三卷一號）　日本大學法學會

民法的理論と刑事裁判　安平　政吉
大統領制　水木惣太郎
政治に於ける人間の在り方の問題　藤澤　親雄

文理學部紀要（七號）　茨城大學文理學部

近代憲法の形成と財産權の保障　關　誠一

アメリカーナ（三卷六號）　米國大使館文化交換局

業績・文化・パーソナリティ　W・コーディル
G・ドウヴオース　（譯）西鄕　禮子
オートメイションと將來の社會　A・ローズ　（譯）片岡　貢

島根大學論集（三號）　島根大學
ドイツ理想主義の政治的性格（三）　山田　政治
Local Low Theory における反致論　三浦　正人
パートナーシップ關係の決定　福井　喬

調査月報（二六三號）　三井銀行

大阪經大論集（一九號）大阪經大學會
町村合併の基本問題　吉岡　健次
町村合併と公有林　渡邊　敬司
近代社會に於ける都市的なるもの　倉辻　平治
フランス法に於ける營業財産保護に關する一考察　田中　昭
欒城縣寺北柴村に於ける典（五）　杉浦　貫一
社會と性格　後藤金十郎
現代社會と人間性の探求（二）　巡　政民

會社實務の友（四卷六號）　會社實務協會

外交季刊（一卷一號）　新國民外交調査會
日ソ交渉と領土問題　横田喜三郎

同（二號）
アジア・アフリカ問題の本質　蠟山　政道
中近東諸國とイスラーミズム　三上　次男

同（二卷一號）
世界平和と國際連合　横田喜三郎

自治研究（三三卷五號）　良書普及會
昭和三二年度國稅關係稅制改正の概要（一）　鹽崎　潤
地方稅の改正とその運營（一）　森　清
同（二）　森岡　敞

明治學院論叢（四五號）　明治學院大學文經學會

大陸問題（六卷七號）大陸問題研究所

會報（七〇號）　東京株式懇話會

法學雜誌（四卷一號）　大阪市立大學
近江令の法官・理官について　內藤　乾吉
律令前後の人身賣買法制　牧　英正
朝鮮戰爭前史（一）
—朝鮮戰爭史（一）—　神谷　不二
カルフンの國家論（二・完）　田中　裕

石川勞働時報（一一四號）　石川縣勞政課

勞政時報（一四二五號—一四二七號）　勞務行政研究所

勞働法令通信（一〇卷一八號—二一號）　勞働法令協會

日勞研資料（一〇卷一五號—一六號）　日本勞働研究所

中央勞働時報（三一三號）
勞働委員會速報（三八六號—三八八號）　中勞委會館

金融法務事情（一四一號—一四三號）　金融財政事情研究會

法律新聞（五三號—五七號）　法律新聞社

紀要（一號）明治大學法科特別研究室
財産分與の本質　鍛治　良堅
商法的法律關係についての一考察
—市民社會的法秩序と商法の性格を中

受贈書主要文献目錄

心として―　保住　昭一
訴の主觀的豫備的併合訴訟の一考察　鈴木　俊光
土地區劃整理における假換地をめぐつての私法上の諸問題　玉田　弘毅
株式名義書換論序説―株券の名義書換を中心とした―　栗原　敏夫

インヴェストメント（一〇卷四號）　大阪證券取引所

青山經濟論集（九卷一號）　青山學院大學經濟學會

ソフィア（六卷二號）　上智大學

選擧（一〇卷六號）　都道府縣選擧管理委員會連合會

都市問題研究（九卷六號）　都市問題研究會
行政學における豫算の問題　長濱　政壽

社會科學論集（五號）　高知短大社會科學會
南千島の法的地位　津田　幸雄

法律論叢（三〇卷三號）　明治大學法律研究所
アメリカにおける Union Security 組合保障規定について　松岡　三郎
憲法理論と方法論（二）　和田　英夫
シュミット・リンプラア教授の行爲基礎理論について　玉田　弘毅

ジュリスト（一二九號）　有斐閣
新憲法の十年（座談會）　我妻　榮（他）
チャタレイ裁判について　宮澤　俊義
日本國憲法成立史（四四）　佐藤　達夫
同（一三〇號）
新憲法十年の問題點　佐藤　功（他）
少數意見について　伊藤　正巳
爭議行爲の損害賠償責任について―ラサ工業事件判決を契機として―　荻澤　清彦

名城法學（七卷一號）　名城大學法學會
商法における公共性　村井藤十郎
大衆社會とエリート　霜田美樹雄
家屋賃貸借制度の現狀について（二・完）　西本　穎
確認の訴について（二・完）　早川　登
家庭裁判月報（八卷一〇號）
西ドイツ少年裁判所法および同法基準について　波多野二三彦
最高裁判所判例集（一〇卷一二號）
高等裁判所判例集（九卷一二號）
高等裁判所刑事裁判特報（三卷索引、四卷五號―七號）
下級裁判所民事裁判例集（七卷九號）
勞働關係民事裁判例集（七卷六號）
最高裁判所事務總局

Harvard Law Review (Vol. 70, No. 6)
Judicial Review: Constitutional and Jurisdictional Fact　Louis L. Jabbe
The Sale of Constrolling Shares　Alfred Hill
The Same (No. 7)
The Congress and the Tax Lobbyist——How Special Tax Provisions Get Enacted　Stanley S. Surrey
The Use of Reorganization, Techniques in Corporate Acquisitions　Norris Darrell